

## 規制改革実施計画〔平成25年6月14日閣議決定〕（抄）

## 一般健康食品の機能性表示を可能とする仕組みの整備

| No. | 事項名   | 規制改革の内容   | 実施時期(案)                               | 所管省庁                   |
|-----|---|---|---------------------------------------|------------------------|
| 12  | いわゆる健康食品をはじめとする保健機能を有する成分を含む加工食品及び農林水産物の機能性表示の容認        | 特定保健用食品、栄養機能食品以外のいわゆる健康食品をはじめとする保健機能を有する成分を含む加工食品及び農林水産物について、機能性の表示を容認する新たな方策をそれぞれ検討し、結論を得る。なお、その具体的な方策については、民間が有しているノウハウを活用する観点から、その食品の機能性について、国ではなく企業等が自らその科学的根拠を評価した上でその旨及び機能を表示できる米国のダイエタリーサプリメントの表示制度を参考にし、企業等の責任において科学的根拠のもとに機能性を表示できるものとし、かつ、一定のルールの下で加工食品及び農林水産物それぞれについて、安全性の確保(生産、製造及び品質の管理、健康被害情報の収集)も含めた運用が可能な仕組みとすることを念頭に検討を行う。 | 平成25年度検討、平成26年度結論・措置(加工食品、農林水産物とも)    | 消費者庁<br>厚生労働省<br>農林水産省 |
| 13  | 特定保健用食品制度におけるサプリメント等の形状規制の廃止の周知徹底                       | 現行の特定保健用食品制度において、錠剤、カプセル等形状の食品(サプリメントを含む。)を認めることを改めて明確にするとともに、指導等の内容に齟齬がないよう各都道府県、各保健所設置市、各特別区の衛生主管部(局)に対して周知徹底を図る。   | 平成25年度措置                              | 消費者庁                   |
| 14  | 食品表示に関する指導上、無承認無許可医薬品の指導取締りの対象としない明らかに食品と認識される物の範囲の周知徹底 | 食品表示に関する指導において、薬事法における「無承認無許可医薬品の指導取締り」の対象としない「明らかに食品と認識される物」の範囲を運用上も明確にするため、厚生労働省は、その範囲について周知徹底する。併せて食品表示に関する規制における虚偽誇大な表示等に該当するものの指導の際に、薬事法における指導取締りとの齟齬がないよう、消費者庁は、各都道府県、各保健所設置市、各特別区の衛生主管部(局)に上記の「明らかに食品と認識される物」の範囲及び虚偽誇大な表示等に該当するものの指導の根拠等について周知徹底する。  | 平成25年度措置                              | 消費者庁<br>厚生労働省          |
| 15  | 消費者にわかりやすい表示への見直し                                       | 特定保健用食品や栄養機能食品においても、適切な摂取を促すとともに、消費者の選択に資する分かりやすい表示について検討の上、早期に見直しを図る。併せて、表示を行う事業者等が、表示に関するルール(広告等との違いを含む。)を的確に理解でき、適切な表示(及び広告等)がなされるよう、現在、法・制度ごとにあるガイドラインやパンフレット等を、医薬品との判別も含めて、食品表示全般に係るものとして一本化する。  | 平成25年度検討・結論、平成26年度上期措置                | 消費者庁<br>厚生労働省          |
| 16  | 特定保健用食品の許可申請手続きの合理化、迅速化                                 | 特定保健用食品の許可申請手続きについて、有効性及び安全性の確認を前提として、審査工程の見直しを行うことで審査の合理化、迅速化を図り、申請企業の負担を軽減する。これに当たり、これまで申請されたものの許可に至らなかった件数(申請者が取り下げたケースも含む。)や、手続きの負担(費用、期間等)がその要因と考えられる事例等を把握し、改善点を明確にし、審査内容、手続きの透明化も含め、見直しに至るまでの具体的な工程表を策定・公表する。  | 平成25年度上期工程表策定・公表、平成25年度検討・結論、平成26年度措置 | 消費者庁<br>厚生労働省<br>内閣府   |
| 17  | 栄養機能食品の対象拡大   | 栄養表示基準や食事摂取基準との整合を図るとともに、海外の事例も参考に、栄養機能を表示できる対象成分を拡大する。   | 平成25年度検討、26年度結論・措置                    | 消費者庁                   |